

事務事業名		延長保育促進事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	0:4: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間	
	施策名	1:5: 子育て支援の推進				
	基本事業名	0:2: 地域における支援体制の整備			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度 ~)	
根拠法令					☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課			予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 02 12	
	係 名	児童家庭係	電話	0192-27-3111		
		内線	183			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 保護者の就労時間の不規則化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育を実施した民間保育所に対し、事業費の一部を補助する。 【手順】 補助金交付申請受付・審査 交付決定 補助金交付(5月・3月に前金払い) 実績報告 【補助基準額】 ・基本分(11時間) 1ヶ所あたり 4,600,000円 ・延長分(30分) 1ヶ所あたり 300,000円 ・ " (1時間) 1ヶ所あたり 1,400,000円					全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内で延長保育を実施している民間保育所に対し、事業費の一部を補助した。 (盛・大船渡・明和・赤崎・猪川・日頃市の6保育園) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。			活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
			名称						単位	
			ア	補助金額					円	
			イ							
			ウ							
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・市内で延長保育を実施している民間保育所			対象指標(対象の大きさを表す指標)							
			名称						単位	
			カ	実施保育所数					園	
			キ							
			ク							
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 延長保育を実施する施設に補助金を交付し、通常の保育時間以外でも児童を保育できる環境を整える。			成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)							
			名称						単位	
			サ	延べ利用児童数					人	
			シ							
			ス							
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安心して子どもを産み育てることができる。										
(2) 総事業費・指標等の推移										
			単位	年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	
		都道府県支出金	千 円							24,330
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	14,940	15,800	15,800	15,800	15,800	12,170	
	事業費計 (A)		千 円	30,740	31,600	31,600	31,600	31,600	36,500	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	30	30	30	30	30	30	30
		人件費計 (B)	千 円	120	120	120	120	120	120	120
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	30,860	31,720	31,720	31,720	31,720	36,620
活動指標		ア	円	30,740	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600	
対象指標		イ								
		ウ								
		カ	園	6	6	6	6	6	7	
成果指標		キ								
		ク								
		サ	人	4,300	4,147	3,508	3,637	3,383	4,351	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0237	事務事業名	延長保育促進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 保護者の就労形態が多様化し、延長保育への需要が高まったため開始された。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 保護者の就労形態が多様化や勤務時間の延長等により、利用者が増加している。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 実施箇所の増設や更なる延長時間を一部の保護者から求められている。 (現在実施箇所は9施設中7施設。最大延長時間は午後7時。)			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 保護者の仕事と育児の両立を可能にし、子育て支援の充実に結びついている。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 保育所が延長保育を実施するためには、通常の保育を行うのに必要な保育士に加え、新たな保育士を雇用する必要がある。市として保護者が仕事と育児を両立させやすい環境を整えるため、保育所に補助金を交付し、延長保育を促進することは妥当である。
	対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内民間保育所9園中6園が延長保育を実施しており、保護者のニーズによっては対象を拡大する余地がある。 延長保育の利用実績が安定していることから、意図は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 延長保育の需要やコストを見極めながら、実施箇所の増設や延長時間の拡大などを行うことで成果の向上余地がある。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を廃止した場合、延長保育実施園の減少や保護者負担の大幅な増加が見込まれることから、子育て支援策に大きな影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 就学前児童の保育には専門知識と施設が必要であり、放課後児童クラブなどとの統合は施設整備や人員配置により多くの費用を要する。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 次世代育成支援対策交付金の対象事業であり、国の交付金交付要綱により算定基準が定められているため、事業費の削減は困難である。 現在、延長保育の利用者に無料に対応しているが、利用者負担金を徴収し、その分の補助金額を削減すれば事業費の削減余地が生じる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 市が補助している事業であり、それにかかる保育所からの書類の審査や交付金申請にはある程度の時間は必要である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 現在、延長保育を利用する場合に、利用者負担金をとっておらず、通常保育の人も延長保育を利用する人も月々の保育料は変わらないため、不公平が生じている。

事務事業ID	0237	事務事業名	延長保育促進事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 実施箇所の増設や更なる時間延長に対する需要を見極める必要がある。 実施箇所の増設や更なる時間延長により保育サービスの向上余地がある。 利用者負担金を徴収することにより、補助金削減余地がある。 延長保育の利用の有無にかかわらず、月々の保育料は同じである。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 保護者の就労形態は年々複雑化し、この事業の必要性は高まっている。そのため、未実施の保育所においても必要であれば実施できるよう対応したい。										
目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 延長保育を実施できる保育所や更なる時間延長を実施できる保育所があるかどうか。(職員配置や警備上の問題等)																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健福祉課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

保育環境の改善を図るための事業であり、適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

保護者の勤務形態の多様化に対応するために、必要な事業であり、今後も実施形態の研究を進めながら、継続して実施する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項